



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <https://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,611	3.6	389	21.1	407	18.1	291	31.3
2018年12月期第1四半期	4,784	57.6	493	13.3	497	5.1	425	7.7

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 314百万円 (9.4%) 2018年12月期第1四半期 287百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	21.76	
2018年12月期第1四半期	37.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	26,335	9,943	37.2	729.58
2018年12月期	23,878	9,781	40.3	717.85

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 9,787百万円 2018年12月期 9,629百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		11.00	11.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,524	0.2	392	45.7	390	44.1	281	50.6	21.02
通期	17,929	5.8	1,051	34.6	1,025	35.0	801	45.8	59.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	13,414,773 株	2018年12月期	13,414,473 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	93,527 株	2018年12月期	93,827 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	13,414,512 株	2018年12月期1Q	11,406,964 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(受注状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、雇用・所得環境の改善が続く景気は緩やかな回復基調であったものの、米中貿易摩擦の長期化による中国経済のさらなる減速懸念など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、自動化向けなどの電子部品の需要の拡大が見込まれていたものの、中国経済の成長鈍化やスマートフォン関連の需要低迷の影響を受け設備投資に慎重な姿勢が見られるようになりました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は46億11百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益3億89百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益4億7百万円（前年同期比18.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億91百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、半導体関連の設備投資は慎重な傾向にありますが、台湾の後工程向けの半導体製造装置の引渡しが早期に完了したため、売上高は7億47百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しい状況ですが、一部の半導体装置メーカーの需要持ち直しにより、売上高は13億70百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内メーカーへ洗浄装置の納期遅延のため、売上高は1億65百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

コーター部門につきましては、海外の大型装置の販売減少のため、売上高は6億36百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は29億20百万円（前年同期比27.2%減）、営業利益2億42百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

(金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、積極的な営業活動をしたものの、スマートフォン関連の需要低迷の影響を受けたため、売上高は3億57百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益2百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

(表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、車載用プリント基板メーカーの設備投資が堅調であったため、売上高は13億33百万円（前年同期比276.6%増）、営業利益1億44百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は203億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億円増加しました。これは「現金及び預金」の増加が主な要因であります。有形固定資産は50億16百万円となり、前連結会計年度末より3億15百万円増加しました。これは海外子会社の設備等の増加が主な要因であります。無形固定資産は1億80百万円となり、前連結会計年度末より40百万円増加しました。これは新システム導入による「ソフトウェア」の増加が主な要因であります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億56百万円増加し、263億35百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は118億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。これは、装置の出荷に伴う「前受金」の増加が主な要因であります。固定負債は44億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」の増加が主な要因であります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ22億95百万円増加し、163億92百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は99億43百万円となり、前連結会計年度に比べ1億61百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月12日に公表いたしました「平成30年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,850	4,548,911
受取手形及び売掛金	3,662,667	4,049,980
電子記録債権	1,487,029	1,645,822
たな卸資産	9,151,253	9,084,335
その他	1,187,061	1,015,659
流動資産合計	18,243,861	20,344,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063,694	2,057,930
機械装置及び運搬具(純額)	501,568	543,881
土地	1,259,555	1,259,555
その他(純額)	875,671	1,155,097
有形固定資産合計	4,700,489	5,016,466
無形固定資産		
のれん	51,024	40,819
ソフトウェア	83,280	134,245
その他	5,930	5,903
無形固定資産合計	140,235	180,968
投資その他の資産		
投資有価証券	832	882
繰延税金資産	359,970	364,513
その他	434,156	428,892
貸倒引当金	△562	△562
投資その他の資産合計	794,397	793,725
固定資産合計	5,635,121	5,991,160
資産合計	23,878,983	26,335,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,687,618	1,405,388
電子記録債務	1,894,344	1,276,090
短期借入金	3,370,784	3,797,707
未払金	1,144,092	941,525
未払法人税等	224,930	153,609
前受金	2,949,604	3,674,874
賞与引当金	77,285	197,035
製品保証引当金	286,439	304,256
株式給付引当金	9,871	10,544
その他	61,768	136,818
流動負債合計	11,706,740	11,897,851
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,488,367	3,460,905
株式給付引当金	139,991	151,803
役員退職慰労引当金	10,510	11,658
役員株式給付引当金	46,743	40,284
退職給付に係る負債	160,386	164,638
資産除去債務	90,689	92,673
その他	153,627	273,039
固定負債合計	2,390,315	4,495,001
負債合計	14,097,056	16,392,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724,067	2,724,067
資本剰余金	2,645,988	2,645,988
利益剰余金	4,427,308	4,564,977
自己株式	△207,830	△207,157
株主資本合計	9,589,533	9,727,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	17
繰延ヘッジ損益	—	△5,408
為替換算調整勘定	40,048	64,672
その他の包括利益累計額合計	40,045	59,281
非支配株主持分	152,348	155,859
純資産合計	9,781,927	9,943,017
負債純資産合計	23,878,983	26,335,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,784,000	4,611,917
売上原価	3,422,867	3,377,501
売上総利益	1,361,133	1,234,415
販売費及び一般管理費	867,482	844,783
営業利益	493,651	389,631
営業外収益		
受取利息	1,095	2,145
為替差益	—	6,736
補助金収入	32,722	23,288
その他	3,726	4,668
営業外収益合計	37,544	36,839
営業外費用		
支払利息	11,929	15,703
為替差損	11,692	—
社債発行費	6,175	—
その他	3,628	3,337
営業外費用合計	33,425	19,041
経常利益	497,770	407,429
特別利益		
固定資産売却益	—	9,999
特別利益合計	—	9,999
税金等調整前四半期純利益	497,770	417,429
法人税等	69,915	124,122
四半期純利益	427,855	293,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,601	1,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,254	291,959

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	427,855	293,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	20
繰延ヘッジ損益	4,364	△5,408
為替換算調整勘定	△144,649	26,788
その他の包括利益合計	△140,289	21,400
四半期包括利益	287,566	314,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,857	311,195
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,290	3,511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,013,124	416,787	354,088	4,784,000	—	4,784,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,097	—	17,097	△17,097	—
計	4,013,124	433,885	354,088	4,801,098	△17,097	4,784,000
セグメント利益又は 損失(△)	514,195	18,544	△39,088	493,651	—	493,651

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,920,456	357,882	1,333,577	4,611,917	—	4,611,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,612	16,754	16,208	93,575	△93,575	—
計	2,981,069	374,636	1,349,786	4,705,492	△93,575	4,611,917
セグメント利益	242,374	2,685	144,571	389,631	—	389,631

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(受注状況)

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日) (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	3,279,549	2,784,003	84.9
半導体装置	619,358	646,002	104.3
搬送装置	1,344,371	1,282,254	95.4
洗浄装置	555,902	102,342	18.4
コーター	759,917	753,403	99.1
金型・樹脂成形事業	508,876	311,186	61.2
表面処理用機器事業	1,039,857	2,235,052	214.9
合計	4,828,283	5,330,242	110.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日) (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	9,595,552	9,751,465	101.6
半導体装置	2,322,627	1,498,048	64.5
搬送装置	1,931,147	2,078,799	107.6
洗浄装置	2,014,370	2,199,342	109.2
コーター	3,327,407	3,975,274	119.5
金型・樹脂成形事業	300,399	162,702	54.2
表面処理用機器事業	1,321,258	3,109,274	235.3
合計	11,217,210	13,023,442	116.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。